

メモ「連立の時代」

☆ 55 年体制崩壊から民主党へ、そして政権を狙う 2003 年まで

(1) 前史

【自民党一党支配の時代＝政官財の癒着構造に対する批判】

③「なぜ自民党単独統治の時代が終わったのか」についての経緯を整理しておく必要があります。

自民党が長く単独政権の座に君臨してきたこの時代は、同時に「55 年体制」と呼ばれる政治構造となっていました。1955 年に社会党と自民党とがそれぞれ当時の革新政党と保守政党の合同により一本化され、1960 年代を通して、自社両政党の合わせた議席率はほぼ 9 割(得票率でも 8～9 割)を獲得し続けました。この二党の政治対決によって日本の政治課題のほぼ全てが決まってきた時代を「1955 年体制」と呼んだわけです。この間、民社党・公明党をはじめ、いくつかの政党が結成されましたが、この基本的構造は変わりませんでした。

しかしこうした構造も徐々に崩れはじめ、自民党は 1976 年の衆院選挙で初めて過半数割れ(議席も得票率も)を喫します。自民党の単独で長期にわたった政権は、「鉄のトライアングル」と称される政治家と財界・官僚との間の金権・腐敗の癒着構造を生み出し、政権批判が高まってきたのです。自民党政権の構造汚職の歴史の中でも最大の事件だったものは、1976 年のロッキード事件です。ロッキード事件では前首相田中角栄が「5 億円の収賄」容疑で逮捕され、「首相の犯罪」が問われる国際的な一大疑獄事件に発展します。78 年にはダグラス・グラマン事件という自衛隊機(早期警戒機 E2C)売り込みに関わる疑獄事件も発覚しました。88 年にはリクルート事件、91 年には共和汚職事件、東京佐川事件、そして 1993 年の自民党金丸副総裁の巨額脱税事件などを引き金にして、自民党内部からも政治改革を求めての組織分裂が始まりました(日本新党、新党さきがけ、新生党などが結成)。また自民党を支えてきた財界の一部からも「保守新党待望」論が出てきていました。そして権力的な金権腐敗体質が構造化した政治の改革を求める国民的批判が、93 年総選挙での自民党の過半数割れという結果を生み、非自民・非共産の全ての野党による連立で、細川政権を誕生させてきたわけです。

【政権獲得のチャンスを失った社会党】

④あわせて「55 年体制」と言われた日本の政治構造の対極を担ってきた社会党の盛衰についても整理しておかなければなりません。

社会党は、戦後一貫して総評・自治労運動と共に護憲・平和と合理化反対の闘いを担ってきました。「社会党・総評ブロック」とも言われた労働運動と緊密に連携した闘争の意義は今でも誇らかに出来るものです。

しかしこの社会党も 1969 年の総選挙で惨敗して以降、長期的にゆるやかに国民的支持を失ってきます(70～80 年代を通して議席・投票率ともに 2 割前後で低迷)。その原因は色々と指摘されますが、高度経済成長によるホワイトカラー層の増加と労組への帰属意識の低下、抵抗・対決型一辺倒で現実的改革能力(政権担当能力)を培ってこなかったことに対する国民の失望、などがあげられています。

自民党に対する批判が社会党支持に回らず、それは無党派層の増加となって現れました(この時期に世論調査では 3 割を超える恒常的な無党派層が登場します)。労働者・勤労市民の「革新離れ」ということも言われました。

しかし社会党にもチャンスが生まれます。自民党政府は 1987 年に新型間接税である「売上税」法案を提出します。当時の中曽根内閣は 1986 年の総選挙では大型間接税は導入しないと公約していたのです。「公約違反」との声は野党だけでなく、自民党内からも上が

りました。自民党の支持基盤である中小企業などにも反対の声が広がり、4月の統一自治体選挙は北海道・福岡で革新知事が誕生、自民党が軒並み議席を減少させるなど、政府批判が高まりました。

結局、売上税は廃案になりましたが、続く竹下内閣は1988年12月消費税法案を自民党単独で強行可決します。合わせて同年6月に発覚したリクルート事件(未公開株による大規模な贈賄事件)も自民党の金権腐敗体質に対する批判を高めました。竹下首相もこの事件の影響を受けて辞任。後任の宇野内閣は就任直後から女性問題のスキャンダルを暴露されてしまいます。

⑤ 1989年7月の参議院選挙は、こうした「消費税」「リクルート事件」「首相の醜聞」という三つの条件が重なり、自民党は予想を上回る大敗を喫し(改選前142議席から109議席へ)、社会党が大躍進し(43議席から67議席へ)、連合参議院もゼロから12議席を獲得しました。社会党の躍進には、「憲政史上初の女性党首」だった土井たか子人気、それに伴って女性候補が22人も当選した(「マドンナ旋風」と呼ばれた)ことも大きな要素となりました。宇野内閣はわずか在職68日で退陣。参議院では土井たか子が首班に指名されるという保革逆転国会(結局は衆議院で多数の自民党による海部内閣が成立)となりました。この1989年は2月参院福岡補選、6月参院新潟補選、7月都議選でも自民党の敗北、社会党の躍進が続きました。しかしこの社会党の躍進は1990年衆議院選挙(消費税・リクルート・コメの「三点セット」で躍進)までしか続きませんでした。

1991年4月の統一自治体選挙では自民党圧勝、社会党の惨敗。92年7月の参議院選挙でも「自民党の復調、社会党は現状維持」という結果になりました。自民党に対する国民的批判が高まっていたにもかかわらず、1987年統一自治体選挙からの社会党への「追い風」は1992年頃までには止まってしまっていたのです。

その原因は、これも色々指摘されていますが、当時の政治焦点であった「消費税」「PKO法案」に対して社会党は「断固反対」するだけで、これに代わる政権政党としての具体的な政策(対案)を提起できなかった(しなかつた)ことが最大の原因であるとされています。こうして社会党は初めて訪れた政権獲得のチャンスを失ってしまいました。社会党はこれ以降、「連立の時代」の中で翻弄され、敗北を重ね、分裂、少数政党に転落させられていくこととなってしまいました。

(2) 非自民連立から自社さ連立

【自民党単独政権を終わらせ、政治改革に着手することを目標とした細川政権】

⑥ 既成の政党に対する選択肢を失った有権者は(とくに自民党と社会党への批判)、「支持政党なし」の無党派層(政治的無関心層)の増大と一部が新党運動(92年日本新党結成など)への支持として現れます。このことを現すかのように、91年地方選挙、92年参院選挙、93年衆院選挙はいずれも「史上最低の投票率」を記録しました。政治に対する期待感が著しく失われ始めた時期でした。

1992年の参議院選挙では、低投票率のおかげで自民党が109議席と復調し(改選前は114議席)、社会党は73議席とどうにか現状維持(同71議席)にとどまりました。社会党への「追い風」が止んで、逆に支持離れが顕著になったのは、翌93年7月の総選挙でした。この総選挙も「史上最低」の投票率で実施されましたが、前年の参院選で初議席を獲得した日本新党(ゼロから35議席に)と、自民党から分裂した新生党(改選前36議席から55議席へ)、新党さきがけ(10議席から13議席へ)が躍進しました。分裂により過半数を割り込んでいた自民党は、結局過半数を獲得することはできず(223議席)、一方で社会党も、新党に埋没する形で結党以来最悪の惨敗(改選前134議席から70議席へ)となり、55年体制の下の二大政党がともに敗北する結果となりました。社会党が減らした議席数を、新党グループが全て吸収する結果になったのです。

しかし皮肉なことに、社会党が惨敗を喫したこの選挙結果を受けて、93年8月日本新党の細川護熙氏を首班とする8党会派連立の非自民・非共産の歴史的な意義を持つ政権が樹立されたのです（社会党は伊藤茂・運輸大臣、五十嵐広三・建設大臣など6人が入閣）。

細川政権は「自民党の単独政権を終わらせること、政治改革に着手すること」を最優先課題として成立したものです。この時の「連立政権発足への政策合意」では、「国民の負託にこたえ、政治倫理を重んじ、自由民主党政権の下では、なしえなかった抜本的な政治改革を実現する連立政権の樹立を決意した」と宣言され、選挙制度改革、腐敗防止のための罰則強化など政治改革、憲法の理念・精神の尊重、かつての戦争に対する反省など、5項目12政策課題が合意されました。

※別紙「連立政権樹立に関する合意事項」「八党派覚書」を参照。

細川政権は、70%台の空前の高い内閣支持率を背景に、選挙制度改革（小選挙区比例代表制の導入）、コメ自由化問題などに決着をつけましたが、しかしこれで細川政権のエネルギーは燃え尽きてしまいました。細川首相は突如として「国民福祉税7%引き上げ」（政策合意にはなかった課題）を打ち出しましたが、社会党などの強い反発を受けてこれを撤回（94年2月）。また細川首相自身が佐川急便からの借入金疑惑が発覚したことなどにより、突如辞任してしまいます（4月8日）。

【“自社さ”連立の村山政権の功罪】

⑦後継首相の選出方法をめぐって連立与党内部の内紛が起こります。この過程で新党さきがけが離脱。4月28日には羽田内閣が発足しますが、新生党、公明党などが中心となった強引な政権運営（新生党・小沢一郎氏と公明党・市川雄一氏の名を取って“一・一ライン”と呼ばれた）に反発し社会党も連立から離脱してしまいます。

この結果、羽田内閣は与党勢力が200議席にとどまり過半数を割り込む少数政権となってしまいます。

この機を逃さず老獪な自民党は、社会党と新党さきがけに連立交渉を開始します。社会党・村山、さきがけ・竹村、自民党・河野会談で、「自・社・さ」政権は、ハト派的・民主的政権であるという合意の下、思いもかけない、社会党村山首班内閣が誕生しました（6月30日）。この背景には、自民党総裁が護憲派の河野洋平氏であったことと、「社民党・さきがけの政策合意事項」を自民党が丸飲みする形になったことがあげられます。このため、基本政策に対する協議と合意の内容には曖昧さを残したままに成立した政権であるとして、「野合政権」との批判も出されます。ともかく、このことにより自民党は政権に復帰します。この自社さ連立に批判的であった人々は、「あと1年我慢できていたら自民党は瓦解していた」と評しました。

※3党による体系的な政策合意事項は、1996年1月橋本内閣に交代する際に交わされた「新しい政権に向けての三党政策合意」があります。

しかも村山首相は、野党（かつての連立相手）からの追及に答える形で、日米安保、自衛隊、日の丸・君が代を基本的に容認するとともに、「非武装中立は役割を終えた」という答弁を行い、それまでの社会党の基本路線を独断で転換してしまいます（7月30日）。当然、社会党内は大変な衝撃を受け、混迷を深めていきます。政権を担う政策的準備が未熟なままに、時の流れに押し流されるように政権党の座に着いた社会党は、深刻な内部矛盾を抱え込んでしまうことになりました。

しかし村山政権は、自民政権の下では成し遂げられなかったであろう多くの改革に着手したという側面を見逃してはなりません。防衛予算の伸び率を2.88%から一気に0.855%にまで抑えました。原爆被害者援護法を制定し、今日の地方分権を進めるための包括法案である地方分権推進法を制定、水俣病問題やHIV訴訟の政治解決、戦後50年の村山談話で、日本の侵略行為・植民地支配を反省し、平和記念事業、従軍慰安婦問題に着手するなど、社会党首班の政権であったが故の成果として評価することが出来ます。

以上のように、自民党の分裂に端を発した非自民連立政権は、日本で事実上初めて経験した連立政治に対する学習不足、なによりも政権運営をめぐる未熟さから来る内部矛盾などによって、いわば自己崩壊してしまいました。この連立政治の時代は、同時に日本における戦後政治からの転換を求める時代でもあり、また政界再編成の時期でもありました。それは現在まで続いています。

【新進党の結成と分解】

⑧自社さ連立の村山政権が成立することによって野党となった新生党、日本新党、公明党、民社党などは、小選挙区制選挙での生き残りをかけて、1994年12月に新進党を結成します。衆参合わせて214人が参加した国会の第二勢力が誕生しました。

1995年の参議院選挙では比例区では自民党を上回り、改選議席19を倍増する40議席(合わせて57議席)へと躍進しました。しかし新進党の最盛期はこれまで。

翌年1996年10月の「二大政党制」「政権交代をかけた」総選挙で、新進党は改選前の議席(160議席)を減らし156議席となり、「事実上の敗北」を喫します。小沢党首と内部勢力との確執も表面化します(比例区の順位決定での不満)。羽田孜氏、次いで細川護熙氏らが相次いで離党し、1997年の都議選では議席ゼロの惨敗。12月31日には新進党は、小沢氏率いる自由党(54人)、旧民社党系の新党友愛(23人)、旧公明の衆議院政党の新党平和(37人)、旧公明の参議院政党の黎明クラブ(18人)、それと国民の声(18人)、改革クラブ(12人)の6党に分解してしまいます。

【「社民リベラル・市民リベラル・保守リベラル」の共同の家】

⑨一方、社会党は村山政権の一極を担いながらも、1992年の参院選挙の惨敗以降の党勢退潮は止まらず、1995年の統一自治体選挙では大幅な議席減、同年7月参議院選挙では「自民党が失地回復(94議席から111議席に)、社会党激減(63議席から37議席に)、新進党は議席倍増(35議席から57議席に)」という結果となります(さきがけは1議席から3議席に)。

それは社会党首班内閣が困難になったということでもありました。村山首相は、1996年1月突然辞任を表明し、後継に橋本内閣が発足します。これを機に、再び自民党の族議員も完全復活することとなり、「自民党を補完するだけ」の存在となってしまった社会党に対する批判が党内外から高まります。

社会党は党名を社会民主党に変更しますが(1月19日)、旧社会党路線の復活にこだわる人たちが新社会党を結成(3月12日)。社会党の分裂が始まります。

もちろん社会党が政権担当能力を培うための努力をしなかったわけではありません。遡ってみると、1986年にはヨーロッパの政権を担っている社民党・労働党と同様の社会民主主義をめざす「新宣言」を採択し、土井社会党時代にも「社会民主主義の選択を明記した規約改正」などが試みられました。しかしこの新しい路線の選択は党内の内部矛盾を深めます。新進党の結成によって「保守二党による政権交代」が政治の焦点として浮上した時点では、社会党もまたこれを支持してきた自治労など労働組合も「自民、新進の保守二党に対抗する民主リベラル勢力の結集」をスローガンに掲げます。社会党も自ら新党を結成する方針を掲げます。その中には「社会党を解体して新党結成を」という主張も含まれていました。

しかしながら社会党を中心とした日本的な社会民主主義勢力は、もはや自分たちの力だけでは自民党や新進党に代わる大きな政治勢力結集を獲得するだけのエネルギーを失っていました。

したがって、社会党を中心とした「社民・リベラル勢力の総結集」にとどまらず、自民党から分裂した「保守リベラル」や「市民リベラル」と言われる勢力と連合した新党結成問題に移行します。市民リベラルは現在の菅直人氏らの流れに属します。新党さきがけなどは、自民党から分裂した保守グループではありましたが、「先の大戦を侵略戦争」と規

定し、憲法擁護・軍縮促進、金権政治批判、市民・生活者優先、福祉・環境重視などで社会党とも多くの共通点を持っていました。このため新党は「社民リベラル、市民リベラル、保守リベラルの共同の家」という言い方もされました。

社会党と労働組合にとっては、かつての「社民勢力を軸に政権交代をめざす」という立場から見れば、一步後退した段階からのアプローチとなります。それが当時の段階での（まだ現在でも）、日本の社民的勢力の「相応の実力」であったわけです。この流れが、新党「民主党」の結成へとつながります。

【民主党の結成】

⑩「新党結成」の方針は、社会党自らも提起したものでした。遡れば 1993 年 8 月、社会党は「社民・リベラルの新政治勢力」という方針を掲げ、1995 年には「民主・リベラル新党」を明記した「95 年宣言」を決定します。しかし上述したように、村山政権下での安保・自衛隊問題に対する路線転換に対する反発するグループが新社会党を結成し分裂します。

社会民主党への党名変更は、「新党づくりに大きく踏み出す」との決意の現れで、「次期総選挙(1996 年 10 月)は新しい党で戦う」とする活動計画を決定します。9 月 11 日には「民主党設立委員会」が結成され、基本理念と基本政策を発表します(岡崎トミ子、菅直人、鳩山由紀夫ら)。

これに対して社民党は 9 月 12 日、「(民主党の)『理念と政策』は社民党の理念と政策と合致し、評価できる」とし、「次期総選挙では、民主党立候補者を推薦して戦う」。その上で「黨員、参議院議員、自治体議員が自主的な責任と決断に基づいて総選挙後に民主党に参加する」という見解をまとめます。いわば二段階で民主党結成に参画するという方針でした。しかし 18 日には一転して「(新しい政治勢力形成の)努力を实らせることができなかった」「次の総選挙は社会民主党としてたたかう」「(ただし)党所属の衆議院予定候補者が…民主党に参加することを阻まない」とする見解を出します。この方針転換により、社民党の候補者は、民主党と社民党との二つの政党に分かれて選挙戦を戦う結果となってしまいました。

この方針転換の背景には、民主党設立を進めていた鳩山氏らが、さきがけ・竹村代表や社民党・村山党首ら「古い世代」の参加に反対し、これに社民党のベテラン組が反発したことが原因として指摘されています。

ともかく 10 月に施行された初めての小選挙区制による総選挙は、自民党は 239 議席(改選前 211)と比較第一党を確保し、社民党はわずか 15 議席(30)と大敗し、さきがけも 2 議席(9)と転落。新進党は 156 議席(160)とほぼ現状を維持。結成されたばかりの民主党は 52 議席(34)と躍進しました。

11 月に成立した第 2 次橋本内閣は自民党だけで構成され、社民党とさきがけは閣外協力。事実上の自民党の権力の座への復権となりました。以来、自民党を中心とした他党との連立内閣が続いています。

(3) 目まぐるしく変わる“連立”(自民党が主導)

【新民主党結成。自・社・さ連立から自・自連立へ】

① 1997 年の新進党の解散によって、新たな野党の再編成が起こります。自由党(小沢グループ)と公明党は独自の路線を歩みます。他の太陽党(羽田孜党首)、国民の声(鹿野道彦代表)、フロムファイブ(細川護熙代表)の保守系 3 党は 1998 年 1 月に民政党を結成します(23 日)。さらにこの民政党と新党友愛、民改連は民主党と提携する道を選び、3 月 12 日に新民主党(拡大民主党とも呼んだ)が結成されることとなります(131 人。結成大会は 4 月)。

細川政権の失敗による野党の離合集散は、この新民主党の結成でようやく一区切りがつくことになりました。

また連合にとってみても、旧総評（社会党）系・同盟（民社党）系、または官公労と民間労働組合は、細川内閣の時は団結していましたが、羽田内閣、村山内閣の時は、いわば股割き状態になっていました。新民主党の結成で、連合加盟の官公労と民間労組の足並みがようやく揃うことになりました。

しかし後で見ると、新民主党は、1996年結成時の「基本理念と基本政策」と比較すると、自治労としては曖昧・不満な要素を抱え込むこととなります（外交・安全保障・エネルギー問題などで）。

1998年6月、自社さ連立政権は、参議院選挙を迎えるにあたって解消されます。しかし選挙結果に見られるように、社民、さきがけにとっては「遅すぎた」連立政権の解消でした。

7月に行われた参議院選挙の結果は、自民党 103 議席（改選前 118 議席）、民主党 47（38）、共産党 23（14）、公明党 22（24）、社民党 13（20）、自由党 12（11）、改革クラブ 3（3）、さきがけ 3（3）、新社会党ゼロ（3）。「自民党は大幅な過半数割れ、民主・共産の躍進、公明・自由・さきがけは現状維持、社民の大敗、新社会党の消滅」となりました。

②橋本政権は選挙敗北の責任をとって辞任。小渕内閣が誕生します。自民党単独の少数与党となった小渕内閣は、政策課題別に野党の協力を取り付ける「部分連合」（パーシャル連合）という手法をとらざるを得ませんでした。当時の最大政治課題であった金融機関の不良債権処理をめぐる金融再生関連法案では、小渕内閣は民主党などの野党案を丸飲みする形で成立させます。こうした路線に民主党が「野党案を軸に修正するなら、政府の責任は問わない」と相乗りする形となったため、自由党（小沢党首）は「小渕政権を追いつめることを放棄した」と強く反発し、野党共闘から離脱してしまいます。

少数政党に転落していた自由党は、これを契機に自・自連立に傾斜していきます。自・自連立政権は翌 1999 年 1 月に発足。

この連立の動機については色々と言われていますが、自民党側の事情で言えば、小渕政権の政局安定を優先したとすることにあります。「小沢一郎とは不倶戴天の敵」「悪魔とは手を結ばない」と公言していた野中広務幹事長が「法案を通すため、小沢さんにひれ伏してでも、国会審議にご協力いただきたいと頼むことが、内閣の要にある者の責務だ」と発言したことが話題となりました。

一方の「小沢自由党は、民主党を軸とする非自民政権の可能性をあきらめた上で、政党再編の手段として自民党との連立を組んだ」（岩波新書「戦後政治史」石川真澄）とも指摘されています。「政局の動乱」を狙った連立という考えです。

「自・自連立政権の合意」の主な内容は

- 国連平和活動は、国連決議・要請のある場合、武力行使と一体化するものでない限り、積極的に参加・協力する。
- 日米防衛協力指針（新ガイドライン）は、両党で議論を深め合意の上成立させる。
- PKFへの参加凍結を解除する。
- 副大臣制を導入し、政府委員制度を廃止する。

などでした。

【自・自・公政権と自由党の分裂】

③しかし自民党は、自・自連立だけでは、参議院で過半数を制することができないため、公明党への接近を強めます。自民党は 1999 年度予算で、公明党の主張する地域振興券交付を予算化することで自・公連携への道を開きました。

自・自連立と公明党の協力の下で、新ガイドライン関連法（5月）、日の丸・君が代法（8月）、盗聴法（通信傍受法 8月）など、国民合意が十分保障されない中で反動的な法案が次々と成立させられる事となりました。

自・自・公連立政権は10月5日、合意書を取りかわして発足します。

その合意書の主な内容は、

○年金・介護・高齢者医療など総合的な社会保障制度の枠組みを作る（1/2は公費で負担する）。

○消費税を福祉目的税に改める。

○PKFの凍結を解除する。

○衆議院定数を50削減する。

などでした。

公明党の連立への参加は、新進党時代に自民党から猛烈な創価学会批判を受けた（池田会長への国会喚問要求なども）こともあり、この批判をかわし、政権与党となることでの実利を求めた（政策の実現可能性）と考えられます。

公明党が政権に参加したことで、自民・公明の両党だけで参議院の過半数を抑えることができるようになったため、政権内部での自由党の存在感が低下します。自・自連立の際に交わした「合意」も無視されるようになります。小沢党首はその都度「自自連立の政策合意」の実現を求めると同時に、連立離脱をほのめかすようになります。しかし小沢氏の強い政治姿勢は、マスコミなどからも「オオカミ中年」などと批判されます。自民党内には、もともと自民党を分裂させたという反発から「小沢アレルギー」も強く、衆議院の解散時期が迫る中で、自自両党の選挙協力も遅々として進まず、ついに小沢氏は「自自両党の解散」と「新しい保守党の結成」を小沢首相に要求します。

2000年4月1日、小沢・小沢会談が開かれたものの、合意に達することができず、結局連立を解消するという事態に立ち至ります（その直後に小沢首相は脳梗塞に倒れる）。自由党内部も野党転落を嫌う連立維持派が保守党を結成して分裂します。もともと自自公政権は、基本理念や政策の一致よりも、国会運営の面からの数合わせを優先した結果が大きく、この自自連立の解消も、政権存続のために「数の論理」を優先して、「自公」の結束を選択したことにほかなりませんでした。

結果的に自由党は衆参合わせて22名に半減し小政党に転落します。しかし6月に行われた衆議院選挙では、比例区で658万票、改選議席18議席を上回る22議席を獲得し善戦。保守党は分裂時の26議席から7議席へ激減します。一方で、自公保連立与党（森内閣）は合わせて336議席から271議席へと、絶対安定多数は維持したものの、大敗を喫することになります。この選挙では、民主党は95議席から127議席に躍進。社民は19議席と健闘（改選前14議席）。共産党は20議席で後退（26）という結果でした。

【小泉内閣の登場と自・公「運命共同体」】

④急逝した小沢首相の後を継いで自公保連立を引き継いだのは森内閣です。森首相は就任直後から多くの問題発言を発し、国民からの反発を買います。就任早々、マスコミの「首相動静」について、「ああいうのは嘘を言ってもいいんだろ」。神道政治連盟の祝賀会で「日本は天皇を中心とした神の国」（5月）、6月衆院選の選挙演説で「無党派層は寝ていてくれればいい」などの発言で内閣支持率は急落し（一割台に）、自民党の大敗を自ら呼び込んだ形になりました。

2000年6月の衆院選の結果は、自公保連立与党の大幅議席減（336→271へ。▼65減）、どうにか絶対安定多数は確保。民主党は95議席から127議席へ躍進。自由党（18→22）と社民党（14→19）は健闘。共産党の後退（26→20）。

その後も「加藤の乱」（11月）など、自民党の内紛が続きます。

公明党との連立でどうにか政権を維持してきた自民党に救世主が現れました。小泉純一郎氏です。「自民党をぶっ壊す」と宣言して総裁選挙に勝利し、首相となった小泉内閣は（2001年4月発足）、8割を超える異常に高い支持率を獲得します。その勢いで7月の参議院選挙は、「小泉旋風」と称され、与党三党で過半数を獲得。民主党は26議席（改選前は22議席）と伸び悩みます。自由党は6議席（3）と善戦。共産党5議席（8）と社民党3議席（7）は敗北という結果になりました。

2001 年は「9. 11 同時テロ」とこれに続く一連のアメリカによる戦争挑発により、日本の外交・安全保障政策も大きな変化を余儀なくされます。この激動期と小泉内閣の時期とが符合し、小泉劇場の舞台には格好の材料が提供されました。

2001 年 11 月 テロ特措法の公布。

2002 年 9 月 北朝鮮に電撃訪問。金正日総書記との首脳会談。平壤宣言に調印。

2003 年 6 月 有事関連法案を公布、

11 月 第 43 回衆議院選挙。自民党は単独過半数に達せず。与党三党も議席減。

2004 年 1 月 自衛隊のイラク・サマワへの派遣決定。

4 月 イラク日本人質事件。

5 月 北朝鮮再訪問。5 人の拉致被害者家族が帰国

7 月 参議院選挙で自民党が民主党に僅差で敗れるも政権を維持。

2005 年 7 月～8 月 郵政民営化法案、衆院で可決されるも参院で否決。衆議院解散。

9 月 第 44 回衆議院選挙。自民党 296 議席、与党で 327 議席の歴史的な大勝。

小泉内閣の登場で、自民党はどうにか息を復活させました。小泉政治がメディア型、劇場型などと言われ、パフォーマンスで内閣の高い支持率を維持し、選挙戦をかいくぐってきました。しかし 2003 年の衆院選、2004 年の参院選では、高い内閣支持率は必ずしも自民党に連動しませんでした。「歴史的な大勝」と言われた今年の総選挙でも、小選挙区での公明党の固い支持がなければ勝つことはできませんでした。公明党は「自民党の生命維持装置」とまで言われる存在になっています。いわば公明党が政権に参画して以降は、自民党と公明党とは「運命共同体」の関係になっています。これを打ち破るためには、民主党が軸となって、非自民共闘の抜本的な新しい展開が必要になっていました。

【民主党と自由党の合併→「政権交代」へ】

⑤ 2003 年 7 月 23 日夜、民主党菅代表と自由党小沢党首による会談が行われ、突如として民主・自由両党が合併する「合意文書」が発表されました。その合意内容（要旨）は、

- ・民主・自由両党は今年 9 月末までに合併する。
- ・存続政党は民主党とし、自由党は解散する。
- ・合併後の代表は菅直人、運営は現在の民主党執行部で行う。
- ・合併後の規約、政策、マニフェスト等は、現在の民主党のものを継承する。
- ・総選挙の候補者調整は合併までに完了する。小選挙区の候補者調整は惜敗率を優先する。

というものでした。自由党が民主党に飲み込まれる形での「吸収合併」です。「合意文書」では、両党合併に至る意義を次のように述べています（要旨）。

「日本経済、政治、社会が閉塞状態にある原因は、政治が真の指導性を発揮していないことにある。自公連立の小泉政権にこれを期待できない。日本再生のためには、自民党内の総理交代ではなく、政権与党と総理を代える本格的政権交代が何よりも急務である。」

「政権交代可能な小選挙区制度の下での二度の総選挙は、野党間の選挙協力体制が構築できず、政権交代は実現していない。このため『小異を残して大同に就く』覚悟で合併することとした。」

総選挙が間近に迫ってきていた中で、今度こそ「政権交代を成し遂げよう」とする両党の思いが、この合併という劇的な事態を作り出したと言えます。

この年の 11 月に実施された第 43 回衆議院選挙は、民主党は初めてマニフェスト(政権公約)を掲げ、政権交代を訴えました。その結果は「自民後退、民主躍進」「二大政党制の時代が来た」と評されました。

自民党は 240 議席(改選前 246)、民主党 177 議席(137)、公明党 34 議席(31)、共産党 9 議席(20)、社民党 6 議席(18)、保守新党 4 議席(9)、無所属など 10 議席(12)。

自由党と民主党の合併効果が出た選挙でした。

民主党はその後、2004 年参議院選挙でも、得票数・獲得議席でも自民党を上回り躍進します。選挙結果は、民主党 50 議席、自民党 49 議席、公明党 11 議席、共産党 4 議席、社民党 2 議席、その他 5 議席というものでした。

しかし 2005 年 11 月の「郵政解散」の総選挙では、「小泉自民、歴史的圧勝」「民主惨敗、岡田氏辞任」という結果になったのはご承知の通りです。

【その後の動向】

2006年9月26日	安倍内閣発足
2007年7月19日	参院選で自民惨敗、与野党逆転
8月27日	安倍改造内閣
9月10日	臨時国会開会
12日	安倍首相辞任表明
26日	福田内閣発足
10月30日	福田・小沢会談
11月2日	〃(2回目)
4日	小沢氏「党首辞任」会見